



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社LIXIL 上場取引所 東名
 コード番号 5938 URL <https://www.lixil.com/jp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務役員 IR室 室長 (氏名) 平野 華世 TEL 03-6706-7001
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,428,578	3.7	64,875	13.2	69,471	93.8	67,262	99.0	50,540	208.8
2021年3月期	1,378,255	△9.0	57,288	9.6	35,842	12.0	33,804	△17.4	16,368	△41.0

	非継続事業を含む金額							
	当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額		基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年3月期	48,730	29.6	48,603	47.1	82,401	10.0	167.21	158.83
2021年3月期	37,587	174.9	33,048	164.0	74,893	—	113.92	108.44

	非継続事業を含む率		継続事業に係る率	
	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益事業利益率	売上収益営業利益率
	%	%	%	%
2022年3月期	8.3	3.7	4.5	4.9
2021年3月期	6.3	3.1	4.2	2.6

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △151百万円 2021年3月期 489百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,782,882	614,968	612,385	34.3	2,106.30
2021年3月期	1,741,814	554,767	552,271	31.7	1,902.89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	118,296	△24,805	△108,094	100,404
2021年3月期	151,043	△54,151	△93,425	111,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	21,763	65.8	4.1
2022年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	24,711	50.8	4.2
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		51.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	1,520,000	6.4	81,000	24.9	78,000	12.3	76,000	13.0	51,800	2.5

	非継続事業を含む金額				
	当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
	51,200	5.1	51,000	4.9	175.42

（注）「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	313,319,159株	2021年3月期	313,319,159株
2022年3月期	22,580,170株	2021年3月期	23,091,924株
2022年3月期	290,663,404株	2021年3月期	290,110,459株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結純損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する主な注記	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(売却目的で保有する資産に関する注記)	18
(連結純損益計算書に関する注記)	19
(1株当たり情報)	21
(子会社に関する注記)	22
(非継続事業に関する注記)	24
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、一旦は沈静化がみられたことから経済活動は段階的に持ち直しの方向に向かったものの、新たな変異株の出現による感染の再拡大が続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。住宅投資に関しては、新設住宅着工戸数は昨年3月以降約1年にわたり連続で前年に比して増加をみせており、特に戸建の持家及び分譲住宅を中心に持ち直しの傾向がみられるものの、海外からの資材・部品の調達難による工期延長や物件引き渡しの時期の遅れなどの影響が懸念されております。

世界経済に関しては、先進国を中心としたワクチン普及に伴う行動制限緩和等により経済活動は回復傾向がみられ、正常化に向けて進みつつありますが、国内と同様に変異株による世界的な感染の再拡大に加え、半導体に代表される部品の供給・調達不安、サプライチェーンの寸断、資源・エネルギー価格及び海運等を中心とした物流費の大幅な高騰などの影響が継続、顕在化してきております。加えて、2月のロシアによるウクライナに対する軍事侵攻、及び各国の対ロシア経済制裁措置の発令による地政学的リスクも重なり、先行きは不透明感を増しております。

このような環境のもと、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、国内事業における部品調達難や物流のひっ迫の影響に伴う供給の遅れなどがあったものの、海外事業においては特に欧州・中東・アフリカ地域及び北米地域で引き続き旺盛な需要に支えられ、加えてアジア太平洋地域も経済活動の回復がみられたことから、売上収益は1兆4,285億78百万円（前年同期比3.7%増）と増収となりました。また、利益面においては、国内・海外とも特に下半期から顕著となった資材・エネルギー価格の高騰に加え、サプライチェーンの寸断に起因する物流費の上昇など外的要因による大幅なコスト増加があったものの、これまで重点的に取り組んできた構造改革や価格の適正化、収益性改善の施策などによる成果に下支えされ、事業利益は648億75百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は前連結会計年度に実施した希望退職プログラムにかかる一時費用の剥落の影響などもあり694億71百万円（前年同期比93.8%増）、継続事業からの税引前利益は672億62百万円（前年同期比99.0%増）となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が最も顕著であった前連結会計年度に比してそれぞれ増益となりました。

これらの結果、子会社の売却に伴い前連結会計年度に計上した非継続事業からの当期利益がなくなったこともあり、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は486億3百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、国内、海外ともに前連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う需要減少から回復をみせており、海外事業、特に北米地域、欧州・中東・アフリカ地域の旺盛な需要に支えられ売上収益は8,621億57百万円（前年同期比10.0%増）、事業利益は売上収益の増加に伴う粗利増に加え、資材価格の上昇に対応した販売価格の見直し、国内におけるリフォーム商品や中高級価格帯商品の売上構成比率のアップによる利益率向上の効果などもあり766億15百万円（前年同期比23.3%増）と増収増益となりました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、「ニューノーマル」への意識の高まり、及び在宅時間が増えたことによる消費者心理の変化などを背景にリフォーム需要が堅調に推移しているものの、前連結会計年度における子会社売却の影響などもあり売上収益は4,666億62百万円（前年同期比1.6%減）、事業利益は引き続き販売価格の見直しや販管費の抑制、生産効率の向上などの体質強化に向けた各種施策の効果により収益性の改善がみられたものの、主原料であるアルミ地金の想定以上の価格高騰や物流費の上昇などのコストアップ影響を大きく受け282億3百万円（前年同期比10.3%減）と減収減益となりました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、大型物件を中心とした工程の見直しに伴う建材供給時期の遅れなどから売上収益は893億21百万円（前年同期比4.3%減）と減収となりましたが、事業利益は体質強化への継続的な取り組み及び生産性向上施策の進展などにより利益率の改善に努めた結果34億95百万円（前年同期比33.9%増）と増益となりました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、前連結会計年度における子会社売却の影響が大きく売上収益は302億74百万円（前年同期比35.0%減）、事業利益は販管費の抑制に努めたものの子会社売却影響に加え資材価格の高騰もあり1億39百万円の事業損失（前年同期は21億36百万円の事業利益）と減収減益となりました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業損益は全社費用控除前であります。

次期の見通しについては、国内・海外ともワクチン接種の普及や治療薬の開発など新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が講じられる中で経済環境は持ち直しの動きが続くことが期待されますが、一方でロシア・ウクライナ紛争などの地政学的リスクに起因する世界的な情勢不安に加え、引き続き資材・エネルギー価格の高騰やコンテナ不足による物流費の上昇などの業績圧迫要因が継続することも懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては組織としての機動力や環境変化への対応力を強化してきたことに加え、経営の基本的方向性で定めた優先課題への取り組みの進展が着実に成果として現れてきております。今後も不透明な事業環境が続くものと思われませんが、長期的に持続可能な成長を達成できると確信しております。また、コーポレート・レスポンスイビリティ戦略で定めた目標に向かって取り組みを進めることで、ステークホルダーの皆様に提供する価値をさらに高め、ひいては、『世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現』という当社グループの存在意義を実現するために前進してまいります。

このような中、次期の通期業績予想値につきましては、上記のような事業環境・経営戦略を反映させた結果、売上収益は1兆5,200億円（前年同期比6.4%増）、事業利益は810億円（前年同期比24.9%増）、営業利益は780億円（前年同期比12.3%増）、継続事業からの税引前利益は760億円（前年同期比13.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は510億円（前年同期比4.9%増）と、増収増益を見込んでおります。とりわけ、事業利益率につきましては前年同期比0.8ポイント増の5.3%とさらなる伸長を計画しております。

また、さらなる株主還元を図るため、1株当たりの配当金は中間・期末それぞれ45円、年間90円に増配を計画しております。加えて、資本効率の向上と株主還元の強化の観点から、当社の企業価値の向上に資するものと判断し、自己株式の取得及び消却の実施を決定しております。

なお、上記の次期見通しは現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因によりこれらの見通しとは異なる結果となることがあります。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて410億68百万円増加の1兆7,828億82百万円となりました。流動資産は、サプライチェーンの寸断による調達及び供給リスクを回避するための安全在庫確保や価格上昇などによる棚卸資産の増加に加え、次年度に予定している本社移転に伴い現社屋にかかる非流動資産を売却目的で保有する資産へ振替した影響などにより、前連結会計年度末に比べて768億34百万円増加の7,146億7百万円となりました。一方、非流動資産は、上記の流動資産への振替の影響に加え、主に設備投資額の抑制や遊休資産の売却などによる減少や、政策保有株式の売却に伴うその他の金融資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて357億66百万円減少の1兆682億75百万円となりました。

また、資本は6,149億68百万円、親会社所有者帰属持分比率は34.3%（前連結会計年度末比2.6ポイント改善）であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、金額は非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,182億96百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて327億47百万円の減少となり、この主な要因は、継続事業からの税引前利益の増加があったものの、棚卸資産や営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務などの運転資本の変動に加え、前連結会計年度における子会社の売却による資金減少があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出や、有形固定資産の処分による収入があったことなどから248億5百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて293億46百万円の資金増加であり、主に設備投資の抑制やプラットフォーム化による投資効率の向上に加えて、政策保有株式の売却に伴う収入があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金やリース負債の支払のほか、社債の満期償還に加え、有利子負債の調達と返済を機動的に行ったことなどから1,080億94百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて146億69百万円の資金減少であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて106億57百万円減少の1,004億4百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
売上収益事業利益率 (%)	3.5	4.2	4.5
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.0	31.7	34.3
ネット有利子負債／EBITDA (倍)	5.5	3.5	2.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、各指標は、以下により算出しております。

ネット有利子負債：有利子負債－現金及び現金同等物

EBITDA：事業利益＋減価償却費及び償却費

2. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。また、EBITDAの算出に用いた減価償却費及び償却費には、非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社並びに株式会社L I X I L ビバに係る金額を含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	111,061	100,404
営業債権及びその他の債権	284,369	280,409
棚卸資産	180,417	237,927
契約資産	17,650	19,408
未収法人所得税等	9,776	923
その他の金融資産	13,880	23,095
その他の流動資産	19,262	25,180
小計	636,415	687,346
売却目的で保有する資産	1,358	27,261
流動資産合計	637,773	714,607
非流動資産		
有形固定資産	402,669	373,301
使用権資産	62,417	54,023
のれん及びその他の無形資産	453,456	471,303
投資不動産	4,931	4,045
持分法で会計処理されている投資	10,871	10,699
その他の金融資産	83,080	62,361
繰延税金資産	77,939	83,315
その他の非流動資産	8,678	9,228
非流動資産合計	1,104,041	1,068,275
資産合計	1,741,814	1,782,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	299,363	333,680
社債及び借入金	164,204	132,029
リース負債	17,339	17,681
契約負債	9,738	9,377
未払法人所得税等	5,220	10,926
その他の金融負債	5,408	5,638
引当金	1,313	656
その他の流動負債	84,343	93,014
流動負債合計	586,928	603,001
非流動負債		
社債及び借入金	366,923	337,510
リース負債	47,039	37,483
その他の金融負債	25,757	26,968
退職給付に係る負債	80,939	78,441
引当金	7,860	8,028
繰延税金負債	56,468	61,875
その他の非流動負債	15,133	14,608
非流動負債合計	600,119	564,913
負債合計	1,187,047	1,167,914
資本		
資本金	68,418	68,418
資本剰余金	278,240	278,635
自己株式	(48,610)	(47,542)
その他の資本の構成要素	20,415	44,954
利益剰余金	233,808	267,920
親会社の所有者に帰属する持分	552,271	612,385
非支配持分	2,496	2,583
資本合計	554,767	614,968
負債及び資本合計	1,741,814	1,782,882

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
継続事業		
売上収益	1,378,255	1,428,578
売上原価	(909,035)	(941,709)
売上総利益	469,220	486,869
販売費及び一般管理費	(411,932)	(421,994)
その他の収益	17,550	17,040
その他の費用	(38,996)	(12,444)
営業利益	35,842	69,471
金融収益	5,708	4,093
金融費用	(8,235)	(6,151)
持分法による投資利益(損失)	489	(151)
継続事業からの税引前利益	33,804	67,262
法人所得税費用	(17,436)	(16,722)
継続事業からの当期利益	16,368	50,540
非継続事業		
非継続事業からの当期利益(損失)	21,219	(1,810)
当期利益	37,587	48,730
当期利益(損失)の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	16,363	50,413
非継続事業	16,685	(1,810)
合計	33,048	48,603
非支配持分		
継続事業	5	127
非継続事業	4,534	—
合計	4,539	127
当期利益	37,587	48,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期利益(損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	56.41	173.44
非継続事業	57.51	(6.23)
合計	113.92	167.21
希薄化後1株当たり当期利益(損失)		
継続事業	53.94	164.73
非継続事業	54.50	(5.90)
合計	108.44	158.83

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	37,587	48,730
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の 公正価値の純変動	10,740	(2,152)
確定給付制度の再測定	2,420	5,625
純損益に振り替えられることのない項目合計	13,160	3,473
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,277	28,385
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有 効部分	3,872	1,796
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	(3)	17
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	24,146	30,198
税引後その他の包括利益	37,306	33,671
当期包括利益	74,893	82,401
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	70,212	82,130
非支配持分	4,681	271
当期包括利益	74,893	82,401

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2020年4月1日 残高	68,418	278,120	(48,870)	6,256	—	(23,757)	(2,686)
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	10,740	2,420	24,129	3,767
当期包括利益	—	—	—	10,740	2,420	24,129	3,767
自己株式の取得	—	—	(17)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	0	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	189	277	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	—	—	—	(162)	—	—	(10)
関係会社に対する持分変動	—	(69)	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(276)	(2,420)	—	—
所有者との取引額等合計	—	120	260	(438)	(2,420)	—	(10)
2021年3月31日 残高	68,418	278,240	(48,610)	16,558	—	372	1,071
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(2,152)	5,625	28,241	1,796
当期包括利益	—	—	—	(2,152)	5,625	28,241	1,796
自己株式の取得	—	—	(29)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	2	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の償還	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	576	1,095	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	(182)	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	(1,079)	(5,625)	—	—
所有者との取引額等合計	—	395	1,068	(1,079)	(5,625)	—	—
2022年3月31日 残高	68,418	278,635	(47,542)	13,327	—	28,613	2,867

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ	その他	合計				
2020年4月1日 残高	3,879	3,599	(12,709)	217,206	502,165	32,972	535,137
当期利益	—	—	—	33,048	33,048	4,539	37,587
その他の包括利益	(3,889)	(3)	37,164	—	37,164	142	37,306
当期包括利益	(3,889)	(3)	37,164	33,048	70,212	4,681	74,893
自己株式の取得	—	—	—	—	(17)	—	(17)
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	(1,182)	(1,182)	1,003	287	—	287
配当金	—	—	—	(20,307)	(20,307)	(592)	(20,899)
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	172	—	—	—	—	—	—
関係会社に対する持分変動	—	—	—	—	(69)	(5)	(74)
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	(34,560)	(34,560)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(162)	—	(2,858)	2,858	—	—	—
所有者との取引額等合計	10	(1,182)	(4,040)	(16,446)	(20,106)	(35,157)	(55,263)
2021年3月31日 残高	—	2,414	20,415	233,808	552,271	2,496	554,767
当期利益	—	—	—	48,603	48,603	127	48,730
その他の包括利益	—	17	33,527	—	33,527	144	33,671
当期包括利益	—	17	33,527	48,603	82,130	271	82,401
自己株式の取得	—	—	—	—	(29)	—	(29)
自己株式の処分	—	—	—	—	3	—	3
転換社債型新株予約権付社債の償還	—	(1,483)	(1,483)	1,483	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	(801)	(801)	559	1,429	—	1,429
配当金	—	—	—	(23,237)	(23,237)	—	(23,237)
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(182)	(184)	(366)
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	(6,704)	6,704	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	(2,284)	(8,988)	(14,491)	(22,016)	(184)	(22,200)
2022年3月31日 残高	—	147	44,954	267,920	612,385	2,583	614,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	33,804	67,262
非継続事業からの税引前利益 (損失)	25,491	(2,603)
税引前利益	59,295	64,659
減価償却費及び償却費	84,786	80,722
減損損失	8,840	2,584
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の 公正価値で測定したことにより認識した損失	5,405	526
受取利息及び受取配当金	(2,825)	(3,011)
支払利息	5,433	4,412
持分法による投資損益 (益)	(489)	151
子会社売却益	(25,763)	—
売却目的で保有していた資産の処分益	—	(12,768)
有形固定資産処分損益 (益)	(439)	1,107
営業債権及びその他の債権の増減額 (増加)	19,802	9,406
棚卸資産の増減額 (増加)	4,565	(48,870)
営業債務及びその他の債務の増減額 (減少)	9,648	25,545
退職給付に係る負債の増減額 (減少)	263	(5,979)
その他	9,913	7,957
小計	178,434	126,441
利息の受取額	1,342	1,181
配当金の受取額	1,581	1,810
利息の支払額	(5,055)	(3,789)
法人所得税等の支払額	(25,259)	(7,347)
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,043	118,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加)	(2,441)	403
有形固定資産の取得による支出	(54,959)	(37,023)
有形固定資産の処分による収入	2,519	12,422
無形資産の取得による支出	(13,539)	(11,611)
投資不動産の処分による収入	56	3,256
子会社の売却による支出	(52,476)	—
子会社の売却による収入	69,846	341
短期貸付金の増減額 (増加)	(1,135)	(1,560)
投資の取得による支出	(135,342)	(71,120)
投資の売却及び償還による収入	135,706	79,379
その他	(2,386)	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	(54,151)	(24,805)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(20,307)	(23,237)
非支配持分への配当金の支払額	(592)	—
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(87,719)	27,939
長期借入金の調達による収入	83,696	9,826
長期借入金の返済による支出	(75,943)	(34,206)
社債の発行による収入	49,775	—
社債の償還による支出	(10,000)	(70,000)
リース負債の支払額	(32,460)	(19,565)
その他	125	1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	(93,425)	(108,094)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	3,467	(14,603)
現金及び現金同等物の期首残高	95,862	111,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,442	3,946
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	8,290	—
現金及び現金同等物の期末残高	111,061	100,404

(5) 連結財務諸表に関する主な注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」及び「住宅・サービス事業等」の4区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役会又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム、システムキッチン等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を製造及び販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	ウォーター テクノロジー 事業 (注) 7	ハウジング テクノロジー 事業 (注) 7	ビルディング テクノロジー 事業	住宅・ サービス 事業等 (注) 7
売上収益				
外部顧客への売上収益(注) 4	770,551	469,049	93,329	45,326
セグメント間の内部売上収益又は振替高	13,254	5,242	46	1,230
計	783,805	474,291	93,375	46,556
セグメント利益(注) 1	62,148	31,435	2,611	2,136
その他の収益				
その他の費用(注) 1、5				
営業利益				
金融収益				
金融費用				
持分法による投資利益				
継続事業からの税引前利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	41,711	36,460	1,171	1,205
減損損失	2,528	2,661	2,780	747
従業員に対する一時金支給費用(注) 5	803	468	51	17
持分法による投資利益(損失)	(125)	242	—	372
持分法で会計処理されている投資 資本的支出	248	4,287	—	6,336
	44,740	17,882	2,074	882

(単位: 百万円)

	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益(注) 4	1,378,255	—	1,378,255
セグメント間の内部売上収益又は振替高	19,772	(19,772)	—
計	1,398,027	(19,772)	1,378,255
セグメント利益(注) 1	98,330	(41,042)	57,288
その他の収益			17,550
その他の費用(注) 1、5			(38,996)
営業利益			35,842
金融収益			5,708
金融費用			(8,235)
持分法による投資利益			489
継続事業からの税引前利益			33,804
その他の項目			
減価償却費及び償却費	80,547	3	80,550
減損損失	8,716	124	8,840
従業員に対する一時金支給費用(注) 5	1,339	52	1,391
持分法による投資利益(損失)	489	—	489
持分法で会計処理されている投資 資本的支出	10,871	—	10,871
	65,578	3	65,581

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	ウォーター テクノロジー 事業	ハウジング テクノロジー 事業	ビルディング テクノロジー 事業	住宅・ サービス 事業等
売上収益				
外部顧客への売上収益	849,653	460,502	89,321	29,102
セグメント間の内部売上収益又は振替高	12,504	6,160	—	1,172
計	862,157	466,662	89,321	30,274
セグメント利益（損失）（注）1	76,615	28,203	3,495	(139)
その他の収益				
その他の費用（注）1、5				
営業利益				
金融収益				
金融費用				
持分法による投資損失				
継続事業からの税引前利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	44,161	34,739	763	684
減損損失	1,200	460	353	571
従業員に対する一時金支給費用（注）5	877	536	51	8
持分法による投資利益（損失）	(15)	186	—	(322)
持分法で会計処理されている投資	219	4,468	115	5,897
資本的支出	39,617	19,514	1,838	488

(単位：百万円)

	合計	調整額 (注) 3	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,428,578	—	1,428,578
セグメント間の内部売上収益又は振替高	19,836	(19,836)	—
計	1,448,414	(19,836)	1,428,578
セグメント利益（損失）（注）1	108,174	(43,299)	64,875
その他の収益			17,040
その他の費用（注）1、5			(12,444)
営業利益			69,471
金融収益			4,093
金融費用			(6,151)
持分法による投資損失			(151)
継続事業からの税引前利益			67,262
その他の項目			
減価償却費及び償却費	80,347	375	80,722
減損損失	2,584	—	2,584
従業員に対する一時金支給費用（注）5	1,472	—	1,472
持分法による投資利益（損失）	(151)	—	(151)
持分法で会計処理されている投資	10,699	—	10,699
資本的支出	61,457	5	61,462

- (注) 1. セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。なお、従業員に対する一時金支給費用は、売上原価、販売費及び一般管理費ではなく、その他の費用に計上しております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社が2020年12月1日付で吸収合併して消滅した株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益(損失)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 当社の連結子会社であった株式会社LIXILビバに対する売上収益は、従来、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」に含まれていましたが、今後の継続事業への影響を反映するようにするため、「外部顧客への売上収益」に含めた上で、非継続事業の損益から相殺消去する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社LIXILビバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で1,013百万円、ハウジングテクノロジー事業で1,233百万円であります。
5. 従業員に対する一時金支給のための費用の計上について
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
 当社グループでは、一部の子会社を除き、新型コロナウイルス感染拡大への対応に関連して、予定外の支出が発生するケースに対応できるよう、原則としてすべての従業員に対し、一人当たり200米ドル(各国通貨ベースにおける同等額)を一時金として支給することを決定いたしました。これに伴い、連結純損益計算書のその他の費用に1,391百万円を計上しております。
 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
 当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大が懸念される中、現場の第一線を支える従業員に対して感謝の気持ちを込めて、一人当たり3万円(各国通貨ベースにおける同等額)を一時金として支給することを決定いたしました。これに伴い、連結純損益計算書のその他の費用に1,472百万円を計上いたしました。
6. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。
7. 当社の連結子会社が営む住宅関連機器のオンライン事業(以下「LIXILオンライン事業」)は、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間までは住宅・サービス事業等に区分しておりましたが、2021年1月1日付でグループ内の組織再編を行ったことにより、前第4四半期連結会計期間よりウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業に区分することといたしました。
 LIXILオンライン事業は、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間まで主としてウォーターテクノロジー事業で扱う商材を住宅・サービス事業等を通じて販売していたことから、LIXILオンライン事業の売上収益はウォーターテクノロジー事業の「セグメント間の内部売上収益又は振替高」及び住宅・サービス事業等の「外部顧客への売上収益」に含めておりましたが、前第4四半期連結会計期間よりウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」に含める方法に変更しております。
 なお、前第4四半期連結会計期間のLIXILオンライン事業に関する売上収益、セグメント利益を従前の方法により集計した場合には、ウォーターテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント利益」はそれぞれ956百万円、100百万円減少し、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」は672百万円増加いたします。また、ハウジングテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント利益」はそれぞれ80百万円、8百万円減少し、住宅・サービス事業等の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント利益」はそれぞれ1,036百万円、108百万円増加いたします。
 また、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間のLIXILオンライン事業に関する売上収益、セグメント利益を変更後の方法により集計した場合には、ウォーターテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント利益」はそれぞれ2,777百万円、310百万円増加し、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」は1,632百万円減少いたします。また、ハウジングテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント利益」はそれぞれ303百万円、11百万円増加し、住宅・サービス事業等の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント利益」はそれぞれ3,080百万円、321百万円減少いたします。

(連結純損益計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 減損損失

連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を8,840百万円計上しております。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	セグメント	種類及び金額	
ビル用サッシ製造設備	ビルディングテクノロジー事業	建物及び構築物	434
		機械装置及び運搬具	2,171
		工具、器具及び備品	102
		その他	41
		計	2,748
その他	ハウジングテクノロジー事業	のれん	1,882

ビル用サッシ製造設備については、日本国内に所在する資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

のれんは、当社の連結子会社であった株式会社川島織物セルコンに係るものであります。業績が悪化し収益性が著しく低下したため、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。なお、前連結会計年度において、株式会社川島織物セルコンの発行済株式の100%を譲渡いたしました。株式譲渡の概要につきましては、(子会社に関する注記)に記載のとおりであります。

(2) 希望退職プログラム「ニューライフ」の実施

当社グループでは、国内事業を将来にわたり、より起業家精神に富み持続可能な事業へと変革させていくため、2019年秋より包括的人事施策「変わらないと、L I X I L」を導入しております。当社グループの変革を加速させるために、当社において、希望退職プログラムである「ニューライフ」を実施することを、2020年10月30日開催の当社取締役会にて決定いたしました。

① 「ニューライフ」実施の背景

国内事業は当社グループの売上収益のうち約7割を占めているだけでなく、「L I X I L」ブランドとグローバル事業の成長及び変革を支えており、重要な役割を担っております。

しかしながら、国内では新築住宅市場が急速に縮小するなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しており、同時に、消費者の嗜好の変化とデジタル化の進展によって、従来のビジネスモデルが通用しなくなっております。当社が将来にわたって持続的な成長を実現するためには、事業構造を転換し、実力主義を徹底し、イノベーションと起業家精神を支えるアジャイルな組織文化を確立する必要があります。当社グループは、これらの変革が国内外での成長力を強化し、ステークホルダーの皆様への還元をより高めるものと考えております。

包括的人事施策「変わらないと、L I X I L」では、「顧客志向に変える」「キャリアを変える」「働き方を変える」の3つの重点テーマを設定して、国内での施策を順次展開しております。その一環として、当社の変革と事業構造転換を加速させるにあたって、社外へのキャリアを選択する従業員を支援すべく、「ニューライフ」を実施することを決定いたしました。

② 対象者

退職日時点において、当社に在籍する40歳以上かつ勤続10年以上の正社員(工場(人事総務・経理部門以外)・物流センター・デジタル部門を除く)

③ 募集期間

2021年1月12日から2021年1月22日まで

④ 応募人数

965名が応募いたしました。

⑤ 退職日

2021年3月25日

⑥ 優遇措置

- ・通常の退職金に特別退職金を加算して支給します。
- ・本制度を利用して退職する社員に対して、本人の要望に応じて再就職のための支援を行います。

⑦ 損益に与える影響額

連結純損益計算書のその他の費用に、早期退職関連損失を13,563百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 売却目的で保有していた資産の処分益

日本国内で事業所の拠点集約や物流拠点の見直しを行い、遊休となった建物及び土地を売却したことにより、連結純損益計算書のその他の収益に売却目的で保有していた資産の処分益を12,768百万円計上しております。

(2) 「キャリアオプション制度」に関連する費用

当社グループでは、あらゆる世代の従業員のキャリア計画と育成を支援する人事制度の拡充を進めております。その一環として、キャリアオプションの対象となる国内のグループ会社において一定の年齢及び勤続年数に達した正社員が、自身のライフプランまで含めたキャリアを総合的に考え、定年を待たずに当社グループ外へのキャリア転進を選択することができる「キャリアオプション制度」を導入しております。

「キャリアオプション制度」に関連する費用である特別退職金及び再就職支援金について、当連結会計年度の連結純損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に、それぞれ次の金額を計上しております。

売上原価	469百万円
販売費及び一般管理費	1,394百万円
計	1,863百万円

(3) 早期退職関連損失

当社グループの一部の連結子会社において、人事制度の一環として実施しておりますキャリアオプションの他に希望退職制度を実施いたしました。連結純損益計算書のその他の費用において、通常の退職金に加算して支給する特別退職金や再就職のための支援に係る費用を1,596百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益	16,363 百万円	50,413 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期利益 (損失)	16,685 百万円	(1,810) 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	33,048 百万円	48,603 百万円
希薄化に伴う継続事業に係る当期利益調整額	148 百万円	137 百万円
希薄化に伴う非継続事業に係る当期利益調整額	— 百万円	— 百万円
希薄化後当期利益	33,196 百万円	48,740 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	290,110,459 株	290,663,404 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	— 株	92,355 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	16,014,519 株	16,105,653 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	306,124,978 株	306,861,412 株
基本的1株当たり当期利益 (損失)		
継続事業	56.41 円	173.44 円
非継続事業	57.51 円	(6.23) 円
合計	113.92 円	167.21 円
希薄化後1株当たり当期利益 (損失)		
継続事業	53.94 円	164.73 円
非継続事業	54.50 円	(5.90) 円
合計	108.44 円	158.83 円
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益 (損失) の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 1,973千株 第8回新株予約権 41千株 第9回新株予約権 300千株 (株式の種類は普通株式)	—

(子会社に関する注記)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 株式会社川島織物セルコンの株式譲渡について

当社は、2020年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった株式会社川島織物セルコン(以下「川島織物セルコン社」)の発行済株式の100%を、川島織物セルコン社の自己株式の買取に応じることにより売却することを決定し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、2021年1月6日に実行いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社は、2010年12月に川島織物セルコン社の発行済株式のうち34%を第三者割当増資引き受けにより、残る66%を2011年8月に株式交換により取得することによって、完全子会社化いたしました。これは、事業収益や財務基盤の安定化、販売面でのシナジーの追求に加え、物流・間接業務の協業について効率的な仕組みを構築することによるコスト削減を目指すものでした。

今般、川島織物セルコン社より、事業の成長スピードや生産・業務効率を追求する一方で、ブランドの支えとなっている伝統技術の継承に加え、次世代に繋がる新たなデザインや商品・技術の開発などへ挑戦していくべく、川島織物セルコン社が有する文化的・商品的・技術的価値を深く理解している現経営陣によるマネジメント・バイアウト(MBO)の申し出があり、双方で検討を重ねて参りました。

その結果、当社としても、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進める中で、川島織物セルコン社からの申し出は、当社グループの取り組みの方向性とも合致するものであると判断し、資本提携を発展的に解消するため、保有する同社株式の全部を同社へ譲渡することにいたしました。

② 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	株式会社川島織物セルコン
株式譲渡日	2021年1月6日

③ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	株式会社川島織物セルコン
事業内容	<インテリア・室内装飾織物> カーテン、カーペット、壁装、インテリア小物などの製造販売・室内装飾工事 <呉服・美術工芸織物> 帯、緞帳、祭礼幕、和装小物などの製造販売
セグメントの名称	ハウジングテクノロジー事業

④ 売却した株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却に関連する損益

売却前の所有株式数	141,877,506株(持分比率:100%)
売却した株式数	141,877,506株
売却後の持分比率	一株(持分比率: -%)
売却価額	譲渡価額につきましては、株式譲渡契約における守秘義務をふまえて開示を控えさせていただきます。
売却に関連する損益	連結純損益計算書のその他の費用において、売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失を5,405百万円計上いたしました。

(2) ジャパンホームシールド株式会社の株式譲渡について

当社は、2020年12月4日付で、当社の連結子会社であったジャパンホームシールド株式会社（以下「ジャパンホームシールド社」）の発行済株式の100%について、みずほキャピタルパートナーズ株式会社（以下「みずほキャピタルパートナーズ社」）が業務受託するMCP5投資事業有限責任組合と、関係当局の承認等が得られることを条件として譲渡することを合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、2021年3月9日に実行いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社グループは、その企業理念である、世界中の人びとのより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しています。これを達成するため、当社グループでは、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進めております。

一方、ジャパンホームシールド社は設立以来、住宅に関わる地盤調査・建物検査のリーディングカンパニーとして、累計で地盤調査180万棟、建物検査20万戸を超える実績を積み重ねてきました。昨今では住宅の法改正や自然災害の多発などで住環境が変化中、お客様の声を真摯に受け止め、技術とサービスの向上及び基礎設計などの新サービスを提供することで、持続的な成長を実現してきました。

今回、当社とジャパンホームシールド社は、ジャパンホームシールド社が現在の事業活動の枠に留まらず、業界全体の拡大と共に飛躍的な成長を目指すために、当社グループから独立したうえで外部によるサポートを受け、さらなる事業の強化を目指していくことが必要であると判断いたしました。両社による協議の結果、経営全般にわたり豊富なノウハウやネットワーク、リソースを有するみずほキャピタルパートナーズ社を新たなパートナーに迎え、事業運営面・財務面を含む支援を受けつつ、これまで以上に強固な事業基盤の構築を図っていくことが最適であるとの判断に至りました。

また当社グループとしても、上述した事業運営における様々な変革を進める中で、本件株式譲渡が、事業構造の簡素化と組織の統合による更なるシナジーの創出及び効率化を目指す当社グループの取り組みの方向性とも合致するものであると考えております。

これらの理由から、当社は、ジャパンホームシールド社のすべての普通株式を譲渡することを決定いたしました。

② 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	みずほキャピタルパートナーズ株式会社が業務受託するMCP5投資事業有限責任組合
株式譲渡日	2021年3月9日

③ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	ジャパンホームシールド株式会社
事業内容	地盤調査及び関連業務、地盤補強業務、測量業務、建物検査業務
セグメントの名称	住宅・サービス事業等

④ 売却した株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	2,000株（持分比率：100%）
売却した株式数	2,000株
売却後の持分比率	－株（持分比率：－%）
売却価額	譲渡価額につきましては、株式譲渡契約における守秘義務をふまえて開示を控えさせていただきます。
売却損益	連結純損益計算書のその他の収益において、子会社売却益を9,269百万円計上いたしました。

(非継続事業に関する注記)

(1) Permasteelisa S.p.A. の株式譲渡について

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、Permasteelisa S.p.A.（以下「ペルマスティリーザ社」）の発行済株式の100%を、Atlas Holdings LLC（以下「Atlas社」）に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、2020年9月30日に実行いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社グループは、世界中の人びとのより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる機動的な組織への変革を進めるとともに、将来成長と財務体質の強化をめざし、基幹事業への専念および事業間シナジーの拡大によって、生産性と効率性の向上に努めております。

今回の株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と、更なるシナジーの創出および効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、工事において世界トップクラスの企業であります。特に、ハイエンドのカーテンウォールを事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、近年では、その世界的なブランド力にも関わらず、ペルマスティリーザ社は事業運営上、財務上の問題を抱えていたため、当社グループと共に、成長と経営の安定性を回復させるべく、包括的な再生計画に取り組んでおりました。

ペルマスティリーザ社の事業は、経営サイクル等の面で、当社グループの基幹事業と多くの違いがあります。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化と、基幹事業とは異なるリスクを低減できることが期待されます。

これらの理由から、当社は、世界各地で製造・物流・建設など様々な事業を多角的に運営する米国のAtlas社に、ペルマスティリーザ社の全株式を譲渡する契約を締結いたしました。

② 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	Atlas Holdings LLC
株式譲渡日	2020年9月30日

③ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売
セグメントの名称	ビルディングテクノロジー事業

④ 売却した株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	25,613,544株（持分比率：100%）
売却した株式数	25,613,544株
売却後の持分比率	－株（持分比率：－%）
売却価額	売却先の強い意向により非開示とさせていただきますが、価額は公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定しております。

売却後の当社グループとの関係	<ul style="list-style-type: none"> ・株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社は当該損失を補償する義務があります。当該義務に係る偶発債務の金額は、当連結会計年度末時点において、30百万ユーロ（4,147百万円）であります。 ・株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社が再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社は当該費用を補償する義務があります。当該義務に係る偶発債務の金額は、当連結会計年度末時点において、10百万ユーロ（1,367百万円）であります。 ・当社グループは、株式譲渡にあたり一定の資金を拠出しましたが、当該拠出額のうち、最大100百万ユーロ（13,670百万円）については、株式譲渡日から2022年3月31日までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。
----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

⑤ 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	49,674	-
その他の損益 (注)	(55,296)	(2,603)
非継続事業からの税引前損失	(5,622)	(2,603)
法人所得税費用	754	793
非継続事業からの当期損失	(4,868)	(1,810)

(注) 当社グループは、株式譲渡にあたり一定の資金を拠出しましたが、当該拠出額のうち、最大100百万ユーロについては、株式譲渡日から2022年3月31日までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。当該返還額については、ペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの情報等を基に見積って算出しており、当連結会計年度のその他の損益は、主として当該返還額を評価替えたことにより計上したものであります。

⑥ 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,857)	(2,095)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(54,970)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,192)	-
合計	(58,019)	(2,095)

(2) 株式会社 L I X I L ビバの株式譲渡について

当社は、2020年6月9日開催の取締役会での決定に基づき、アークランドサカモト株式会社（以下「アークランドサカモト社」）及び当社の連結子会社であった株式会社 L I X I L ビバ（以下「L I X I L ビバ社」）との間で、L I X I L ビバ社の普通株式に対しアークランドサカモト社が実施する現金対価の公開買付け（以下「本公開買付け」）並びに本公開買付けの成立を条件とする L I X I L ビバ社の普通株式の株式併合及び L I X I L ビバ社の自己株式取得による当社保有の L I X I L ビバ社の全普通株式の L I X I L ビバ社への譲渡（以下「本株式譲渡」）を通じた、アークランドサカモト社による L I X I L ビバ社の完全子会社化、その他これらに付随又は関連する取引等（総称して以下「本取引」）に関する覚書（以下「覚書」）を締結すると共に、アークランドサカモト社との間で本取引に関する合意書（以下「合意書」）を締結いたしました。なお、これらの締結後、本株式譲渡に必要な諸手続を経て、2020年11月9日に株式譲渡を実行いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社グループは、起業家精神にあふれた組織を構築し、持続的な競争力と成長の実現を通じて、世界中のひびとのより豊かで快適な暮らしの実現に貢献することを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進めております。

本株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と組織の統合を進めることで、更なるシナジーの創出及び効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

L I X I L ビバ社は、ホームセンターで「住生活」に関するあらゆる商品・資材・各種工事やサービスを提供している企業です。特に、大きな売場面積で、リフォームに必要な多種多様な商品の在庫を常時確保することで、プロ事業者のワンストップ仕入を可能としている点が強みであり、業界内で確固たる地位を築いております。しかしながら、日本の人口減少に伴う客数の減少や、ドラッグストアやEコマースの台頭等、競争環境の激化や消費者行動の変化といった外部環境のリスクが課題となっております。

L I X I L ビバ社の事業は、流通・小売事業であり、当社グループが注力する基幹事業とは異なっております。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化を図ることが期待されます。また、既に L I X I L ビバ社は事業面においては当社グループから独立しておりますが、本株式譲渡を通じ、資本関係においても独立することにより、当社グループはこれまで以上に高い独立性を持つサプライヤーとして、当社グループの重要な顧客である多くのホームセンター小売事業者とのビジネス上の関係を更に発展させることが期待されます。

② 本公開買付けの概要及び株式譲渡の方法

当社は、当社、L I X I L ビバ社及び L I X I L ビバ社の少数株主にとって最適な L I X I L ビバ社普通株式の譲渡先を選定すべく、幅広い候補先を招聘した入札プロセスを実施し、各候補先から提示された条件等を総合的に慎重に検討した結果、当社の経済価値最大化の観点のみならず、本取引に必要な資金調達をはじめとする本取引執行の確実性の観点等においても優れたアークランドサカモト社が最適な売却先であるとの結論に至りました。また、L I X I L ビバ社においても株式価値評価額、本取引実施後の事業戦略の方向性等を総合的に慎重に検討した結果、アークランドサカモト社の提案が最善であるとの結論に至ったとのことです。その後、L I X I L ビバ社との3社で協議を進め、当社は、2020年6月9日開催の取締役会で、本株式譲渡を通じ当社が保有する L I X I L ビバ社のすべての普通株式を L I X I L ビバ社へ譲渡することを決定し、同日付で、覚書及び合意書を締結いたしました。

本取引は、

- (a) 本公開買付け、及び、本公開買付けが成立した場合であって、公開買付者（アークランドサカモト社）が本公開買付けにおいて、L I X I L ビバ社株式のすべて（ただし、公開買付者が所有する L I X I L ビバ社株式、当社が所有する本不応募株式及び L I X I L ビバ社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合に L I X I L ビバ社が行う株式併合（以下「本株式併合」）を通じて、L I X I L ビバ社の株主を当社及び公開買付者のみとすること、
- (b) 下記(c)に定義する L I X I L ビバ社自己株式取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的として、(i) 公開買付者が L I X I L ビバ社に対し、L I X I L ビバ社自己株式取得に係る対価に充てる資金を提供すること、及び(ii) L I X I L ビバ社において、会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づく L I X I L ビバ社の資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うこと、並びに
- (c) 本公開買付けの成立及び本株式併合の効力発生を条件として L I X I L ビバ社によって実施される当社

が所有する本不応募株式の自己株式取得から構成され、最終的に、公開買付者がL I X I Lビバ社を完全子会社化することを企図しているものであります。

③ 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	株式会社L I X I Lビバ
株式譲渡日	2020年11月9日

④ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	株式会社L I X I Lビバ
事業内容	ホームセンター事業、リフォーム事業、ヴィシーズ事業、デベロッパー事業
セグメントの名称	流通・小売り事業

⑤ 売却した株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	6株 (注)
売却した株式数	6株
売却後の持分比率	－株 (持分比率：－%)
売却価額	56,619百万円
売却損益	連結純損益計算書の非継続事業からの当期利益において、子会社売却益を16,494百万円計上いたしました。

(注) L I X I Lビバ社は、2020年10月22日を効力発生日として、3,894,550株を1株に併合する株式併合を行っております。

⑥ 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	113,391	－
子会社売却益	16,494	－
その他の損益	(98,772)	－
非継続事業からの税引前利益	31,113	－
法人所得税費用 (注)	(5,026)	－
非継続事業からの当期利益	26,087	－

(注) 前連結会計年度の法人所得税費用には、子会社売却益に対する費用である546百万円が含まれております。

⑦ 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,664	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,789	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,452)	—
合計	46,001	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の消却について

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、当社の中期的経営の方向性を示すLIXIL Strategy Playbookの下、「収益性の向上と財務体質の強化」に努めております。財務体質の強化については、中期的な目標としてネット有利子負債EBITDA倍率3.5倍以下、自己資本比率35%を目指しております。

収益性の向上については、日本の収益性改善と海外水まわり事業の将来成長に引き続き取り組んでまいりますが、その基本的アプローチとして、資本効率の向上をめざすアセットライト化を推進する一方で、現在の事業ポートフォリオ内におけるシナジーの一層の創出に注力しております。こうした経営の方向性と財務体質強化の進捗に照らし、資本効率の向上と株主還元の強化の観点で、当社の企業価値の向上に資するものと判断し、自己株式取得及び消却の実施を決定いたしました。

なお、今回取得する自己株式の全株式数、及び、現在保有する自己株式のうち、今後ストックオプションの権利行使等により割り当てる可能性のある株式数(300,170株)を除いた22,280,000株については、自己株式の取得完了後に消却することを予定しております。

(2) 自己株式の取得に係る事項

- ① 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 5,900,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限)
- ④ 取得期間 2022年5月2日～2022年7月29日
- ⑤ 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式の消却に係る事項

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 現在保有する自己株式のうち22,280,000株及び上記(2)により取得する自己株式の全株式数
- ③ 消却予定日 2022年8月31日